



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 津山 博恒
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 野際 卓司 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	235,927	56.6	37,532	33.7	25,601	24.2
2025年3月期	150,637	13.1	28,070	50.8	20,608	60.6

(注) 包括利益 2026年3月期 21,733百万円 (－%) 2025年3月期△54,235百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	68.05	68.04	6.6	0.2	15.9
2025年3月期	53.92	53.91	5.0	0.2	18.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,271,307	391,626	2.9	1,035.74
2025年3月期	13,446,736	384,411	2.8	1,010.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 387,490百万円 2025年3月期 380,465百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△375,126	19,974	△14,667	2,263,763
2025年3月期	△67,499	△328,515	△9,050	2,633,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	6.50	ー	12.50	19.00	7,216	35.2	1.7
2026年3月期	6.50	6.50	6.50	8.50	28.00	10,555	41.1	2.7
2027年3月期(予想)	8.00	8.00	8.00	8.00	32.00		40.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,700	35.5	20,800	13.1	13,400	6.5	35.81
通期	225,200	△4.5	44,400	18.2	29,400	14.8	78.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	378,060,179株	2025年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,943,099株	2025年3月期	22,520,864株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	376,213,429株	2025年3月期	382,208,934株

(注) 当行は役員報酬BIP信託を導入しています。このため期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式（2026年3月期 1,208,236株、2025年3月期 1,165,036株）を含めております。また、期中平均株式数については、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数（2026年3月期 1,193,836株、2025年3月期 1,206,519株）を控除する自己株式数を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	206,855	67.8	35,940	34.9	25,112	24.9
2025年3月期	123,205	15.5	26,627	50.3	20,100	56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	66.75	66.74
2025年3月期	52.59	52.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,233,904	372,595	2.8	995.89
2025年3月期	13,407,069	367,620	2.7	976.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 372,581百万円 2025年3月期 367,605百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	106,800	41.7	21,100	14.5	14,100	8.2	37.68
通期	195,900	△5.2	43,500	21.0	29,300	16.6	78.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。説明会の資料等については、当行ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

※2026年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は2,359億円と前年比852億円増加いたしました。

経常費用は1,983億円と前年比758億円増加いたしました。その結果、経常利益は375億円と前年比94億円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は256億円と前年比49億円増加いたしました。

なお、セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は2,068億円、経常利益は359億円となりました。また、リース業の経常収益は250億円、経常利益は8億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定残高（連結）

2026年3月末の総資産は、13兆2,713億円と前年比1,754億円減少（△1.3%）いたしました。貸出金は、8兆364億円と前年比1,802億円増加（2.2%）いたしました。有価証券は、2兆5,455億円と前年比531億円減少（△2.0%）いたしました。

預金・譲渡性預金は、11兆1,587億円と前年比116億円減少（△0.1%）いたしました。

純資産は、3,916億円と前年比72億円増加（1.8%）いたしました。

(単位：億円)

	2025年3月末	2026年3月末	増減
総資産	134,467	132,713	△1,754
貸出金	78,561	80,364	1,802
有価証券	25,986	25,455	△531
預金・譲渡性預金	111,704	111,587	△116
純資産	3,844	3,916	72

② 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）

2026年3月末の銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は、934億円と前年比11億円増加いたしました。

また、当該債権が与信額に占める割合は、1.13%と前年比0.01ポイント改善いたしました。

(単位：億円)

	2025年3月末	2026年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	362	328	△34
危険債権	453	490	37
要管理債権	106	115	9
三月以上延滞債権	3	12	8
貸出条件緩和債権	102	103	0
合計 (与信額に占める割合)	922 (1.14%)	934 (1.13%)	11 (△0.01%)

③ 有価証券の評価損益（連結）

2026年3月末の有価証券の評価損益は、132億円の評価損となり、前年比80億円減少いたしました。内訳としては、株式の評価益が783億円と前年比216億円減少、債券の評価損が910億円と同158億円の増加、その他は5億円の評価損となり同22億円減少いたしました。

(単位：億円)

	2025年3月末	2026年3月末	増減
その他有価証券	△52	△132	△80
株式	1,000	783	△216
債券	△1,068	△910	158
その他	16	△5	△22
日経平均株価（円）	35,617.56	51,063.72	15,446.16
長期国債利回（％）	1.485	2.345	0.860

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3,698億円減少し2兆2,637億円となりました。これは、貸出金の増加及び譲渡性預金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが3,751億円の支出（前年比3,076億円減少）となり、有価証券の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローが199億円の収入（前年比3,484億円増加）となり、配当金の支払いによる支出及び自己株式の取得による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが146億円の支出（前年比56億円減少）となったことによるものです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	30,386	26,335	△4,050
現金及び現金同等物の期末残高	26,335	22,637	△3,698
現金及び現金同等物の増減額	△4,050	△3,698	352
営業活動によるキャッシュ・フロー	△674	△3,751	△3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,285	199	3,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△146	△56

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益2,252億円、経常利益444億円、親会社株主に帰属する当期純利益294億円の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,653,639	2,282,601
コールローン及び買入手形	516	438
買入金銭債権	6,828	3,130
商品有価証券	1,763	1,763
有価証券	2,598,690	2,545,544
貸出金	7,856,186	8,036,470
外国為替	5,803	5,964
リース債権及びリース投資資産	61,165	63,578
その他資産	132,680	197,334
有形固定資産	71,675	75,265
建物	29,812	32,214
土地	31,250	30,902
リース資産	1,587	1,439
建設仮勘定	2,474	2,065
その他の有形固定資産	6,550	8,645
無形固定資産	15,847	13,600
ソフトウェア	15,488	13,221
その他の無形固定資産	359	379
退職給付に係る資産	1,811	3,962
繰延税金資産	14,884	14,949
支払承諾見返	68,166	70,847
貸倒引当金	△42,921	△44,145
資産の部合計	13,446,736	13,271,307
負債の部		
預金	11,096,231	11,124,817
譲渡性預金	74,198	33,942
売現先勘定	—	7,510
債券貸借取引受入担保金	801,284	800,609
借入金	899,888	658,175
外国為替	161	276
その他負債	114,947	176,250
賞与引当金	1,536	1,666
株式給付引当金	159	243
退職給付に係る負債	1,487	1,138
睡眠預金払戻損失引当金	895	768
ポイント引当金	306	315
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	1,267	1,339
再評価に係る繰延税金負債	1,775	1,761
支払承諾	68,166	70,847
負債の部合計	13,062,325	12,879,681

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,753	74,742
利益剰余金	193,187	198,855
自己株式	△8,351	△2,895
株主資本合計	380,690	391,803
その他有価証券評価差額金	△3,661	△9,207
土地再評価差額金	3,378	3,350
退職給付に係る調整累計額	58	1,544
その他の包括利益累計額合計	△224	△4,312
新株予約権	14	14
非支配株主持分	3,931	4,121
純資産の部合計	384,411	391,626
負債及び純資産の部合計	13,446,736	13,271,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	150,637	235,927
資金運用収益	86,527	118,491
貸出金利息	66,850	88,590
有価証券利息配当金	13,927	19,230
コールローン利息及び買入手形利息	469	836
預け金利息	5,089	9,670
その他の受入利息	191	164
役務取引等収益	30,311	31,531
その他業務収益	25,570	28,792
その他経常収益	8,227	57,111
償却債権取立益	0	—
その他の経常収益	8,226	57,111
経常費用	122,567	198,395
資金調達費用	8,706	25,379
預金利息	6,509	19,074
譲渡性預金利息	206	575
売現先利息	12	150
債券貸借取引支払利息	1,636	4,325
借用金利息	313	1,148
その他の支払利息	27	104
役務取引等費用	12,060	13,518
その他業務費用	26,926	80,165
営業経費	68,337	72,661
その他経常費用	6,536	6,669
貸倒引当金繰入額	3,237	4,452
その他の経常費用	3,299	2,217
経常利益	28,070	37,532
特別利益	16	27
固定資産処分益	16	27
特別損失	544	447
固定資産処分損	257	381
減損損失	286	66
税金等調整前当期純利益	27,541	37,112
法人税、住民税及び事業税	6,885	9,479
法人税等調整額	121	1,989
法人税等合計	7,007	11,468
当期純利益	20,534	25,643
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△74	42
親会社株主に帰属する当期純利益	20,608	25,601

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	20,534	25,643
その他の包括利益	△74,770	△3,909
その他有価証券評価差額金	△74,492	△5,395
土地再評価差額金	△29	—
退職給付に係る調整額	△248	1,485
包括利益	△54,235	21,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△53,331	21,540
非支配株主に係る包括利益	△903	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,751	176,889	△3,921	368,821
当期変動額					
剰余金の配当			△4,425		△4,425
親会社株主に帰属する当期純利益			20,608		20,608
自己株式の取得				△4,500	△4,500
自己株式の処分		1		69	70
土地再評価差額金の取崩			114		114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	16,298	△4,430	11,868
当期末残高	121,101	74,753	193,187	△8,351	380,690

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	70,001	3,522	307	73,831	28	4,840	447,520
当期変動額							
剰余金の配当							△4,425
親会社株主に帰属する当期純利益							20,608
自己株式の取得							△4,500
自己株式の処分							70
土地再評価差額金の取崩							114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,663	△143	△248	△74,055	△14	△908	△74,978
当期変動額合計	△73,663	△143	△248	△74,055	△14	△908	△63,109
当期末残高	△3,661	3,378	58	△224	14	3,931	384,411

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	74,753	193,187	△8,351	380,690
当期変動額					
剰余金の配当			△12,086		△12,086
親会社株主に帰属する当期純利益			25,601		25,601
自己株式の取得				△2,429	△2,429
自己株式の消却		△7,885		7,885	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,875	△7,875		—
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△10	5,667	5,456	11,113
当期末残高	121,101	74,742	198,855	△2,895	391,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△3,661	3,378	58	△224	14	3,931	384,411
当期変動額							
剰余金の配当							△12,086
親会社株主に帰属する当期純利益							25,601
自己株式の取得							△2,429
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,546	△27	1,485	△4,088	—	190	△3,898
当期変動額合計	△5,546	△27	1,485	△4,088	—	190	7,214
当期末残高	△9,207	3,350	1,544	△4,312	14	4,121	391,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,541	37,112
減価償却費	10,044	10,395
減損損失	286	66
貸倒引当金の増減(△)	△2,647	1,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	65	130
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	84
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△403	△2,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	152	△349
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△115	△127
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△39	8
資金運用収益	△86,527	△118,491
資金調達費用	8,706	25,379
有価証券関係損益(△)	1,289	3,470
為替差損益(△は益)	1,034	△1,579
固定資産処分損益(△は益)	241	353
貸出金の純増(△)減	△368,434	△180,284
預金の純増減(△)	181,184	28,586
譲渡性預金の純増減(△)	△103,591	△40,255
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△26,258	△241,713
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,930	1,217
コールローン等の純増(△)減	6,968	3,775
コールマネー等の純増減(△)	—	7,510
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	201,641	△674
外国為替(資産)の純増(△)減	11	△161
外国為替(負債)の純増減(△)	△173	114
資金運用による収入	84,564	111,435
資金調達による支出	△6,210	△22,030
その他	6,276	10,061
小計	△62,465	△366,892
法人税等の支払額	△5,034	△8,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,499	△375,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△558,843	△549,147
有価証券の売却による収入	76,080	322,945
有価証券の償還による収入	161,911	256,889
有形固定資産の取得による支出	△5,286	△7,067
有形固定資産の売却による収入	147	135
有形固定資産の除却による支出	△105	△209
無形固定資産の取得による支出	△2,418	△3,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,515	19,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,500	△2,429
自己株式の売却による収入	28	—
配当金の支払額	△4,425	△12,086
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
その他	△148	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,050	△14,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△405,065	△369,819
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,648	2,633,583
現金及び現金同等物の期末残高	2,633,583	2,263,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	121,122	23,251	144,373	6,263	150,637	△0	150,637
セグメント間の内部 経常収益	2,083	468	2,551	2,763	5,314	△5,314	—
計	123,205	23,719	146,925	9,026	155,952	△5,314	150,637
セグメント利益	26,627	855	27,482	1,547	29,030	△960	28,070
セグメント資産	13,398,327	90,776	13,489,104	41,411	13,530,515	△83,778	13,446,736
セグメント負債	13,039,449	82,465	13,121,915	24,007	13,145,922	△83,597	13,062,325
その他の項目							
減価償却費	9,096	1,074	10,170	50	10,221	△176	10,044
資金運用収益	88,139	2	88,141	175	88,317	△1,789	86,527
資金調達費用	8,609	448	9,057	150	9,208	△501	8,706
減損損失	286	—	286	—	286	—	286
税金費用	5,996	273	6,270	596	6,866	140	7,007
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,656	2,045	9,701	86	9,788	△71	9,716

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおりません。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△960百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△83,778百万円及びセグメント負債の調整額△83,597百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△82,256百万円が含まれております。
 - (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	204,906	24,417	229,324	6,645	235,969	△42	235,927
セグメント間の内部経常収益	1,948	594	2,542	2,919	5,462	△5,462	—
計	206,855	25,012	231,867	9,564	241,431	△5,504	235,927
セグメント利益	35,940	863	36,804	1,643	38,447	△915	37,532
セグメント資産	13,225,162	97,420	13,322,583	45,876	13,368,459	△97,152	13,271,307
セグメント負債	12,861,308	89,112	12,950,421	27,746	12,978,168	△98,486	12,879,681
その他の項目							
減価償却費	9,322	1,121	10,443	57	10,501	△106	10,395
資金運用収益	120,009	1	120,011	203	120,214	△1,722	118,491
資金調達費用	25,304	659	25,963	188	26,152	△772	25,379
減損損失	66	—	66	—	66	—	66
税金費用	10,405	285	10,690	677	11,368	100	11,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,786	2,362	13,149	65	13,214	△224	12,989

- （注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおりません。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- （1）外部顧客に対する経常収益の調整額△42百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - （2）セグメント利益の調整額△915百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
 - （3）セグメント資産の調整額△97,152百万円及びセグメント負債の調整額△98,486百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△95,116百万円が含まれております。
 - （4）その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,010.42	1,035.74
1株当たり当期純利益	円	53.92	68.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	53.91	68.04

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,165,036株、当連結会計年度1,208,236株であります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	384,411	391,626
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,945	4,135
（うち新株予約権）	百万円	14	14
（うち非支配株主持分）	百万円	3,931	4,121
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	380,465	387,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	株	376,539,315	374,117,080

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,206,519株、当連結会計年度1,193,836株であります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,608	25,601
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,608	25,601
普通株式の期中平均株式数	株	382,208,934	376,213,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	49,493	39,645
うち新株予約権	株	49,493	39,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当行は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月30日付で自己株式21,000,000株の消却を実施したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,885百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△7,875百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果等により、当連結会計年度末において、利益剰余金は前連結会計年度末から5,667百万円増加し198,855百万円、自己株式は5,456百万円減少し2,895百万円となりました。

（重要な後発事象の注記）

（公開買付けによる株式の取得等）

当行はキャリアバンク株式会社の普通株式852,487株を株式公開買付けにより取得しました。この結果、当行の議決権比率は88.26%に達したことから、2026年4月28日付けでキャリアバンク株式会社は当行の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：キャリアバンク株式会社

事業の内容：人材紹介・人材派遣関連事業、就労支援等委託事業、教育研修事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行グループの取引ネットワーク並びに北海道における広範な店舗網と、キャリアバンクグループの地域における人材供給機能・多様な属性の求職者データを掛け合わせることで、北海道の人材供給機能の高度化を実現し、北海道地域の持続的な発展に寄与することが可能になると考え、連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 3.02%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.24%

取得後の議決権比率 88.26%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行による現金を対価とする株式取得であるため

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していたキャリアバンク株式会社の株式の企業結合		
取得の対価	日における時価	52百万円
	現金	1,485百万円
取得原価		1,537百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 351百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

43百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,652,748	2,282,097
現金	107,473	91,919
預け金	2,545,275	2,190,177
コールローン	516	438
買入金銭債権	6,828	3,130
商品有価証券	1,763	1,763
商品国債	62	2
商品地方債	1,700	1,761
有価証券	2,599,227	2,545,854
国債	1,000,319	1,074,782
地方債	815,068	783,659
短期社債	4,992	2,999
社債	476,341	418,717
株式	143,992	122,339
その他の証券	158,512	143,355
貸出金	7,919,241	8,112,374
割引手形	7,860	3,729
手形貸付	136,593	70,765
証書貸付	7,091,440	7,284,534
当座貸越	683,347	753,346
外国為替	5,803	5,964
外国他店預け	5,750	5,856
買入外国為替	52	108
その他資産	88,845	146,092
未決済為替貸	977	1,087
前払費用	2,749	2,511
未収収益	8,253	12,721
金融派生商品	39,366	64,488
金融商品等差入担保金	26	10
その他の資産	37,473	65,272
有形固定資産	69,468	72,791
建物	29,674	32,066
土地	31,250	30,902
リース資産	2,746	3,845
建設仮勘定	2,474	2,065
その他の有形固定資産	3,322	3,912
無形固定資産	15,769	13,544
ソフトウェア	15,417	13,172
その他の無形固定資産	352	371
前払年金費用	1,557	1,966
繰延税金資産	14,376	15,240
支払承諾見返	68,166	70,847
貸倒引当金	△37,242	△38,201
資産の部合計	13,407,069	13,233,904

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	123,205	206,855
資金運用収益	88,139	120,009
貸出金利息	67,195	89,243
有価証券利息配当金	15,198	20,117
コールローン利息	469	836
預け金利息	5,085	9,647
その他の受入利息	191	164
役務取引等収益	25,300	25,910
受入為替手数料	6,685	6,972
その他の役務収益	18,615	18,937
その他業務収益	1,812	3,834
外国為替売買益	226	729
国債等債券売却益	0	1,070
国債等債券償還益	72	24
金融派生商品収益	1,512	2,010
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	7,953	57,101
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	4,740	53,567
その他の経常収益	3,212	3,533
経常費用	96,577	170,914
資金調達費用	8,609	25,304
預金利息	6,510	19,079
譲渡性預金利息	210	594
売現先利息	12	150
債券貸借取引支払利息	1,636	4,325
借入金利息	211	1,048
その他の支払利息	27	104
役務取引等費用	13,109	14,742
支払為替手数料	728	898
その他の役務費用	12,381	13,844
その他業務費用	5,867	58,161
商品有価証券売買損	28	20
国債等債券売却損	5,814	58,137
国債等債券償却	23	4
営業経費	63,976	67,733
その他経常費用	5,015	4,971
貸倒引当金繰入額	2,674	3,798
貸出金償却	29	0
株式等売却損	266	17
株式等償却	29	1
その他の経常費用	2,013	1,153
経常利益	26,627	35,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	16	27
固定資産処分益	16	27
特別損失	544	447
固定資産処分損	257	381
減損損失	286	66
税引前当期純利益	26,099	35,520
法人税、住民税及び事業税	6,083	8,572
法人税等調整額	△85	1,835
法人税等合計	5,998	10,407
当期純利益	20,100	25,112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	9,546	904	180,464	190,915
当期変動額								
剰余金の配当					885		△5,310	△4,425
当期純利益							20,100	20,100
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
固定資産圧縮積立金の取崩						△11	11	—
土地再評価差額金の取崩							114	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	1	1	885	△11	14,916	15,790
当期末残高	121,101	50,001	15	50,016	10,431	892	195,381	206,705

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,925	358,105	67,503	3,522	71,025	28	429,159
当期変動額							
剰余金の配当		△4,425					△4,425
当期純利益		20,100					20,100
自己株式の取得	△4,500	△4,500					△4,500
自己株式の処分	69	70					70
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		114					114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△72,742	△143	△72,886	△14	△72,900
当期変動額合計	△4,430	11,360	△72,742	△143	△72,886	△14	△61,539
当期末残高	△8,356	369,466	△5,239	3,378	△1,860	14	367,620

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	15	50,016	10,431	892	195,381	206,705
当期変動額								
剰余金の配当					2,417		△14,503	△12,086
当期純利益							25,112	25,112
自己株式の取得								
自己株式の消却			△7,890	△7,890				
利益剰余金から資本剰余金への振替			7,875	7,875			△7,875	△7,875
固定資産圧縮積立金の取崩						△8	8	—
土地再評価差額金の取崩							27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△15	△15	2,417	△8	2,770	5,179
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	12,849	883	198,151	211,884

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,356	369,466	△5,239	3,378	△1,860	14	367,620
当期変動額							
剰余金の配当		△12,086					△12,086
当期純利益		25,112					25,112
自己株式の取得	△2,429	△2,429					△2,429
自己株式の消却	7,890	—					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		27					27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,620	△27	△5,648	—	△5,648
当期変動額合計	5,461	10,624	△5,620	△27	△5,648	—	4,975
当期末残高	△2,895	380,091	△10,860	3,350	△7,509	14	372,595

2026年3月期

決算説明資料

株式会社 北洋銀行

<目次>

I.	2026年3月期決算の概要	P 1
II.	業績予想	P 8
III.	資料編	P 9
1.	決算の概況	P 9
(1)	損益状況 【単体・連結】	P 9
(2)	有価証券関係損益 【単体】	P 11
(3)	主要勘定残高 【単体】	P 11
(4)	預り資産等残高 【単体】	P 11
(5)	預金者別預金残高 【単体】	P 11
(6)	利鞘 【単体】	P 12
(7)	コアOHR 【単体】	P 12
(8)	ROE 【単体】	P 12
(9)	従業員数・拠点数 【単体】	P 12
(10)	自己資本比率 【単体・連結】	P 13
(11)	繰延税金資産 【単体】	P 14
(12)	有価証券の評価損益 【単体・連結】	P 14
(13)	退職給付関連 【単体】	P 15
2.	貸出金等の状況	P 16
(1)	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 【単体】	P 16
(2)	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況 【単体】	P 16
(3)	不良債権最終処理額 【単体】	P 17
(4)	開示債権の状況 【単体】	P 17
(5)	貸倒引当金の状況 【単体・連結】	P 17
(6)	個人向けローン残高 【単体】	P 18
(7)	中小企業等貸出金 【単体】	P 18
(8)	業種別貸出金等残高 【単体】	P 19

I. 2026年3月期決算の概要

1. 要点【単体】

- 前年比 コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加を主因とした資金利益の増加などから増益となりました。これにより、信用コストの増加や有価証券関係損益の減少を吸収し、経常利益、当期純利益についても増益となりました。
- 預貸金(平残) 貸出金は、大中堅企業向けの貸出の増加を主因に増加しました。また、資金量は個人預金の増加により、17期連続での増加となりました。

(単位：億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比	業績予想 (2026.4.28公表)	業績予想比
コア業務粗利益	934	1,085	151		
コア業務純益	290	408	117		
経常利益	266	359	93	359	0
当期純利益	201	251	50	251	0
資金量平残	108,902	109,129	226		
貸出金平残	76,591	82,028	5,436		
自己資本比率(%) (期末時点)	12.66%	(速報値) 12.80%	0.14%		
ROE (%)	5.04%	6.78%	1.74%		

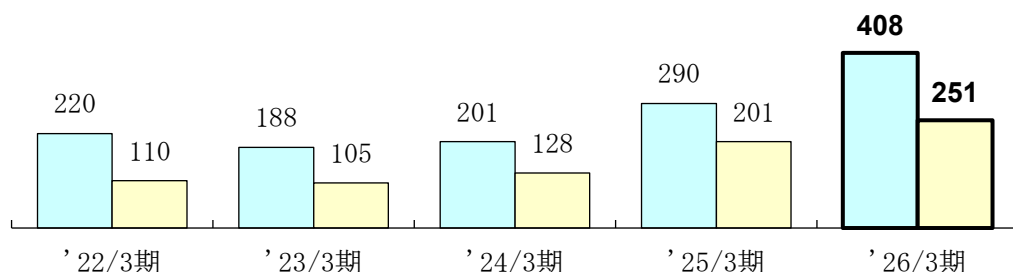
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(※) 2024年3月末より、最終化されたパーゼルⅢを適用し、自己資本比率を算出しております。

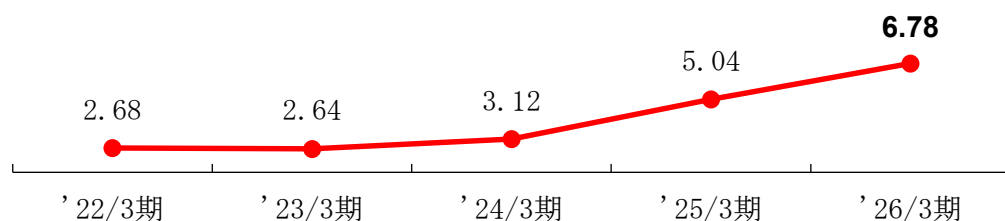
$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

○コア業務純益・当期純利益の推移(億円)

□ コア業務純益 □ 当期純利益



○ROEの推移(%)



2. 収益【単体】

- コア業務粗利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因とした資金利益の増加などにより、前年比 151 億円の増益となりました。経費は、新人事制度導入や賃上げ等による人件費の増加や、戦略的投資等による物件費の増加により、33 億円増加となりましたが、上記収益によりコア業務純益は前年比 117 億円の増益となりました。
- 信用コストは個社要因等により増加し、有価証券関係損益も債券売却損計上により減少しましたが、経常利益は前年比 93 億円の増益、当期純利益は前年比 50 億円の増益となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
コア業務粗利益	934	1,085	151
資金利益	795	947	151
役務取引等利益	121	111	△10
その他業務利益	17	27	10
経費（除く臨時処理分）（△）	643	677	33
（コアOHR）（%）	(68.91%)	(62.41%)	(△6.50%)
人件費	261	278	17
物件費	335	346	11
税金	47	52	5
コア業務純益	290	408	117
除く投資信託解約損益	290	381	90
信用コスト（△）	30	40	10
有価証券関係損益	△13	△34	△21
その他臨時損益	19	27	7
経常利益	266	359	93
当期純利益	201	251	50
実質業務純益	232	△162	△395

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。
 実質業務純益＝コア業務純益＋国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
連結コア粗利益	1,004	1,167	163
経常利益	280	375	94
親会社株主に帰属する当期純利益	206	256	49
連結コア業務純益	317	440	123
除く投資信託解約損益	317	414	96
連結実質業務純益	259	△129	△389

(注) 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません）
 連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費（除く臨時処理分）、連結実質業務純益＝連結コア業務純益＋国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量・預り資産

- 資金量は、平残は個人預金の増加により前年比 226 億円増加（年率+0.2%）しました。一方、未残は大口取引先の個社要因により、前年比 114 億円減少（年率△0.1%）しました。
- 預り資産は、公共債・投資信託の販売額の増加や評価額の上昇により、前年比 887 億円増加しました。

【平残】

(単位：億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比	年率(%)
資金量	108,902	109,129	226	0.2%
(利回り) (%)	(0.06%)	(0.18%)	(0.12%)	-
法人預金	30,360	30,156	△204	△0.6%
個人預金	69,956	70,425	468	0.6%
地方公共団体・金融預金	8,584	8,547	△37	△0.4%

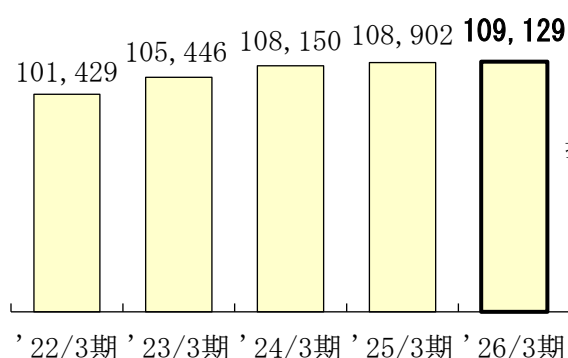
【末残】

(単位：億円)

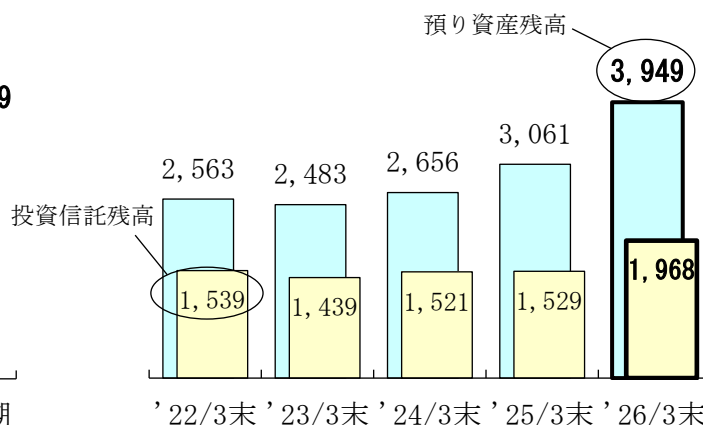
	2025/3末	2026/3末	前年比	年率(%)
資金量	111,871	111,757	△114	△0.1%
預り資産	3,061	3,949	887	28.9%
公共債保護預り	1,532	1,981	449	29.3%
投資信託	1,529	1,968	438	28.6%
計	114,933	115,706	773	0.6%

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
投資信託は時価による表示としています。

○ 資金量平残の推移(億円)



○ 預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

- 平残は前年比 5,436 億円増加（年率+7.0%）しました。事業者向けおよび個人向け貸出は前年を上回りましたが、地方公共団体等向け貸出は前年比 599 億円減少（年率△2.7%）しました。
- 末残は財務省向け貸出の圧縮により、地方公共団体等向け貸出が 4,041 億円減少しましたが、それを上回る事業者向け貸出の増加により、前年比 1,931 億円増加（年率+2.4%）しました。
- 貸出金利回りは、前年比 0.21%ポイント上昇しました。

【平残】

(単位：億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比	年率(%)
貸出金	76,591	82,028	5,436	7.0%
(利回り) (%)	(0.87%)	(1.08%)	(0.21%)	-
事業者	32,080	37,496	5,415	16.8%
個人	22,577	23,196	619	2.7%
住宅ローン	21,205	21,785	579	2.7%
コンシューマーファイナンス	1,372	1,411	39	2.9%
地方公共団体等	21,934	21,335	△599	△2.7%

(注) 住宅ローンはアパートローンを含みます。コンシューマーファイナンスはマイカーローン、カードローンなどの総称です。

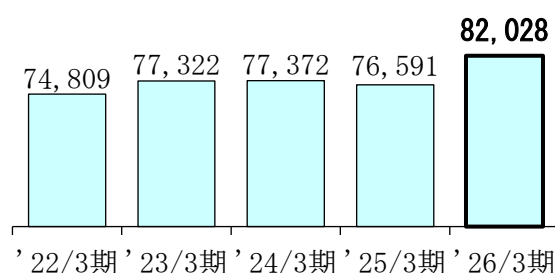
【末残】

(単位：億円)

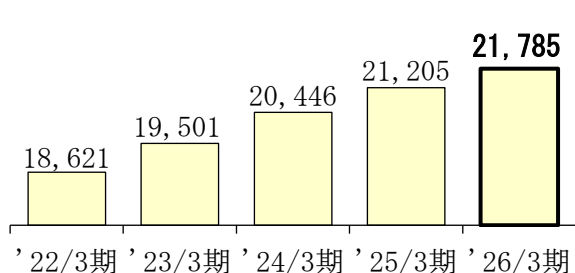
	2025/3末	2026/3末	前年比	年率(%)
貸出金	79,192	81,123	1,931	2.4%
事業者	33,965	39,311	5,345	15.7%
個人	22,892	23,519	627	2.7%
地方公共団体等	22,334	18,292	△4,041	△18.0%
中小企業等貸出金	43,600	46,126	2,525	5.7%
北海道内向け貸出金	59,669	62,162	2,493	4.1%

(注) 中小企業等=資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業および個人末残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

○貸出金平残の推移(億円)



○住宅ローン平残の推移(億円)



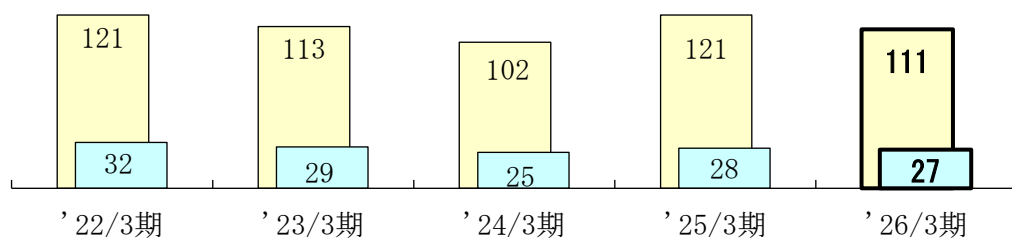
4. 役務利益【単体】

- 役務取引等収益は、受入為替手数料の増加や、投資信託販売手数料の増加などにより、前年比 6 億円増加しました。
- 役務取引等費用は、ローンの団信保険料や保証料の増加を主因に前年比 16 億円増加しました。
- 以上の結果、役務取引等利益は前年比 10 億円減少しました。

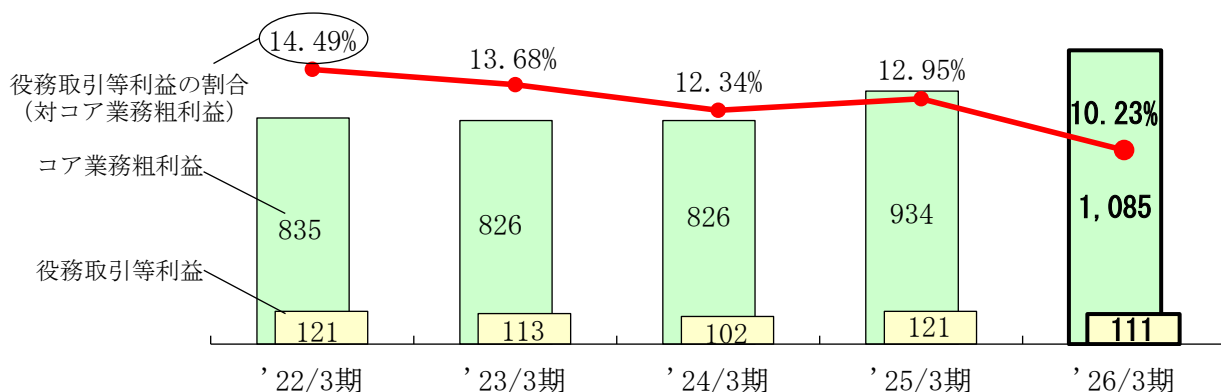
(単位：億円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
役務取引等収益	253	259	6
うち受入為替手数料	66	69	2
うち投資信託	11	12	1
うち個人年金保険等	16	14	△2
役務取引等費用	131	147	16
うち団信保険料	60	70	9
うち保証料	38	41	3
役務取引等利益	121	111	△10

○ 役務取引等利益の推移 (億円)

■ 役務取引等利益 ■ 投資信託+個人年金保険等


○ コア業務粗利益と役務取引等利益の推移 (億円)



5. 有価証券【単体】

- 取得原価は、長期債を中心とした円債の売却などにより前年比 468 億円減少しました。
- 評価損益は、株式売却益を活用した低利回り債券の入替を進めましたが、金利上昇を主因に評価損が前年比 83 億円拡大し、△184 億円となりました。
- 円債デュレーションは、長期債の売却を進めたことなどにより、3.08 年と短期化しました。

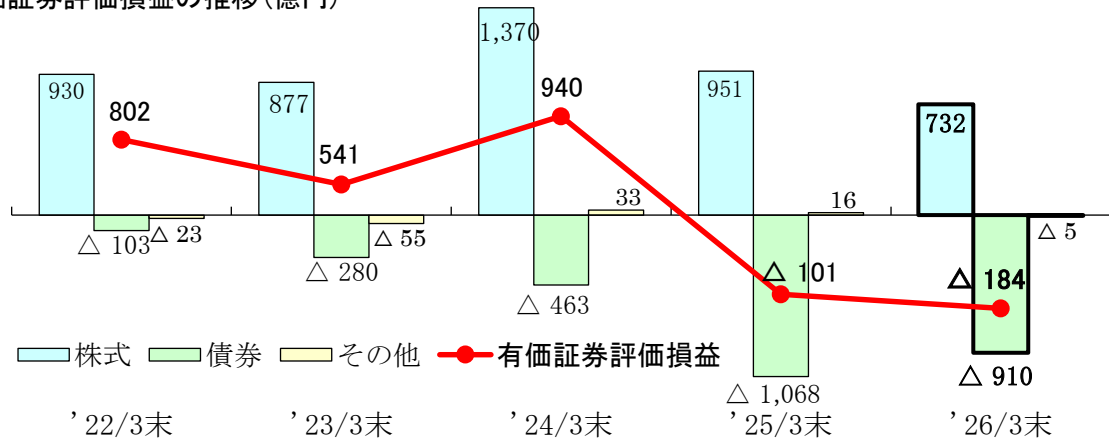
有価証券の内訳

(単位：億円)

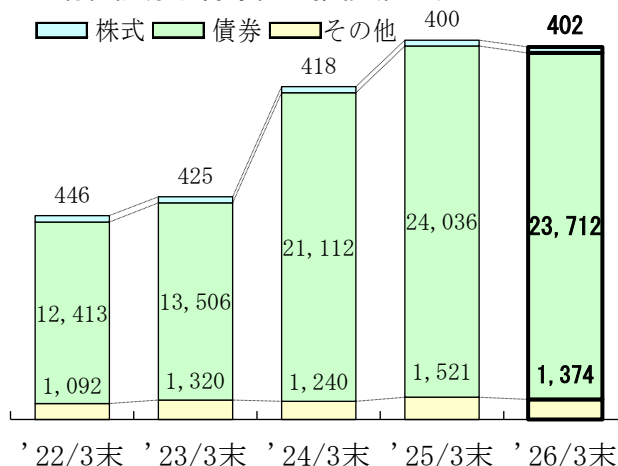
	2025/3 末		2026/3 末		前年比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	400	951	402	732	2	△219
債券	24,036	△1,068	23,712	△910	△323	158
その他	1,521	16	1,374	△5	△146	△22
合計	25,957	△101	25,489	△184	△468	△83
日経平均株価 (円)	35,617		51,063		15,446	
新発 10 年国債利回り (%)	1.485%		2.345%		0.860%	

(注) 商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

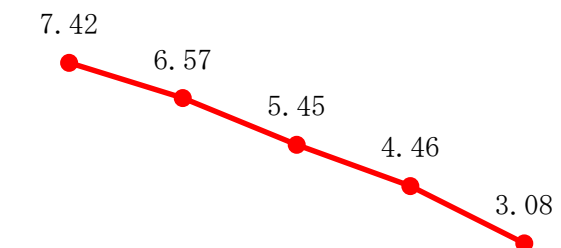
○有価証券評価損益の推移 (億円)



○有価証券取得原価の推移 (億円)



○円債デュレーション推移 (年)



(注) デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。小数点第3位を四捨五入しています。

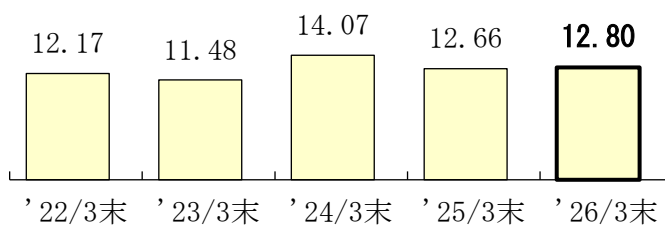
6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2025/3末	2026/3末	前年比	2025/3末	2026/3末	前年比
自己資本比率(%)	12.66%	12.80%	0.14%	13.00%	13.18%	0.18%
自己資本	3,494	3,628	134	3,647	3,794	147
リスク・アセット等	27,595	28,332	737	28,054	28,771	717

（注）基礎的内部格付手法により算出しています。2026/3末は速報値。

○自己資本比率【単体】の推移(%)



■自己資本比率は、2024年3月末より最終化されたバーゼルⅢを適用しております。なお、バーゼルⅢ完全実施ベースの単体自己資本比率は11.36%です(速報値ベース)。

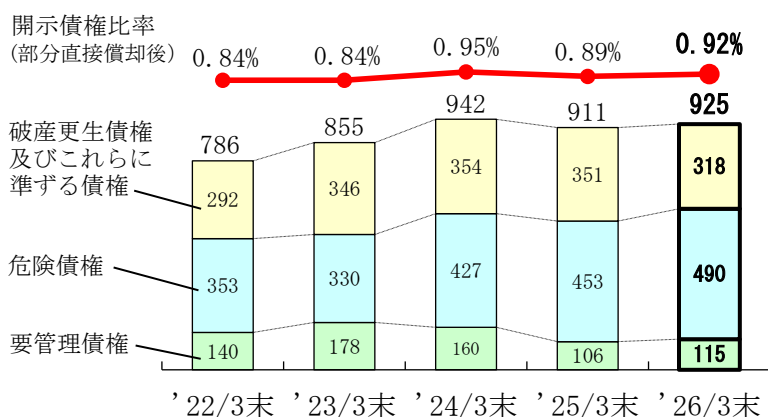
7. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権【単体】

（単位：億円）

	2025/3末	2026/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	351	318	△33
危険債権	453	490	37
要管理債権	106	115	9
三月以上延滞債権	3	12	8
貸出条件緩和債権	102	103	0
開示債権 合計	911	925	13
(開示債権比率)	(1.12%)	(1.11%)	(△0.01%)
部分直接償却後(※)	0.89%	0.92%	0.03%

（※）部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

○開示債権の推移(億円)



■開示債権額は、前年比で13億円増加しました。

■開示債権比率は0.92%と前年比上昇していますが、全国の地域銀行の平均的水準を下回っており、財務の健全性は十分確保しています。

II. 業績予想

- 2027/3期は、中期経営計画「**Make the HOKKAIDO Way 1ststage ~今はまだ無い“Way”を私たちがつくる~**」の1年目となります。長期ビジョンの実現に向けてミッションや5つの全体戦略を着実に実践し、北海道の成長をリードすることで、預貸シェア拡大を伴うボリュームの増加と利回り上昇によりトップラインである資金利益の増加を図りつつ、人財投資や戦略的投資などによる経費の増加を吸収していく見込みです。
- それらを踏まえた業績予想は、単体の当期純利益を293億円、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を294億円としています。なお、本業績予想は現時点での情報を前提とした見通しであり、今後のマーケットや経済状況などによっては、実際の業績は異なる可能性があります。

【マーケット前提条件(2027年3月末時点の想定金利)】

政策金利：1.00% 10年国債金利：2.40% 3か月金利：1.25%

【単体】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2025/9期 (実績)	2026/9期 (予想)	前年比	2026/3期 (実績)	2027/3期 (予想)	前年比
経常収益	753	1,068	314	2,068	1,959	△109
コア業務粗利益	510	579	68	1,085	1,193	107
経費(除く臨時処理分)(△)	334	368	33	677	738	60
コア業務純益	176	210	33	408	455	46
除く投資信託解約損益	176	210	33	381	455	73
貸倒償却引当費用(△)	13	20	6	40	40	△0
経常利益	184	211	26	359	435	75
当期(中間)純利益	130	141	10	251	293	41

【連結】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2025/9期 (実績)	2026/9期 (予想)	前年比	2026/3期 (実績)	2027/3期 (予想)	前年比
経常収益	890	1,207	316	2,359	2,252	△107
連結コア粗利益	542	612	69	1,167	1,273	105
経費(除く臨時処理分)(△)	358	396	37	727	793	65
貸倒償却引当費用(△)	19	23	3	51	44	△7
経常利益	183	208	24	375	444	68
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	125	134	8	256	294	37
連結コア業務純益	183	215	31	440	479	38
除く投資信託解約損益	183	215	31	414	479	64

Ⅲ. 資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3 期	2026/3 期	前年比
業務粗利益	87,665	51,545	△36,120
除く国債等債券関係損益	93,431	108,592	15,161
国内業務粗利益	88,239	50,037	△38,202
資金利益	79,161	94,093	14,932
役務取引等利益	12,019	11,000	△1,019
その他業務利益	△2,941	△55,056	△52,115
うち国債等債券関係損益	△4,425	△57,047	△52,622
国際業務粗利益	△573	1,507	2,080
資金利益	368	611	243
役務取引等利益	171	166	△5
その他業務利益	△1,113	729	1,842
うち国債等債券関係損益	△1,339	—	1,339
経費（除く臨時処理分）	△ 64,391	67,782	3,391
人件費	△ 26,137	27,885	1,748
物件費	△ 33,505	34,609	1,104
税金	△ 4,749	5,288	539
実質業務純益（注1）	23,273	△16,237	△39,510
コア業務純益（注2）	29,039	40,809	11,770
除く投資信託解約損益	29,039	38,135	9,096
一般貸倒引当金繰入額	① △ 1,063	541	1,604
業務純益（注3）	24,336	△16,778	△41,114
うち国債等債券関係損益	△5,765	△57,047	△51,282
臨時損益	2,290	52,719	50,429
貸倒損失額	② △ 4,073	3,546	△527
貸出金償却	△ 29	0	△29
個別貸倒引当金繰入額	△ 3,737	3,257	△480
債権売却損	△ 45	9	△36
その他	△ 260	278	18
貸倒引当金戻入益	③ —	—	—
償却債権取立益	④ 0	—	△0
株式等関係損益	4,443	53,548	49,105
その他臨時損益	1,920	2,717	797
経常利益	26,627	35,940	9,313
特別損益	△528	△419	109
うち固定資産処分損益	△241	△353	△112
うち減損損失	△ 286	66	△220
税引前当期純利益	26,099	35,520	9,421
法人税、住民税及び事業税	△ 6,083	8,572	2,489
法人税等調整額	△ 85	1,835	1,920
当期純利益	20,100	25,112	5,012
貸倒償却引当費用	①+②-③-④ △ 3,010	4,087	1,077

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

2. コア業務純益＝業務粗利益（除く国債等債券関係損益）－経費（除く臨時処理分）

3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
連結粗利益（注1）	94,717	59,751	△34,966
除く国債等債券関係損益	100,482	116,799	16,317
資金利益	77,821	93,111	15,290
役務取引等利益	18,251	18,013	△238
その他業務利益	△1,355	△51,373	△50,018
うち国債等債券関係損益	△5,765	△57,047	△51,282
営業経費	△68,337	72,661	4,324
その他経常損益	1,690	50,441	48,751
貸倒償却引当費用	△3,950	5,162	1,212
貸出金償却	△40	3	△37
個別貸倒引当金繰入額	△4,292	3,846	△446
債権売却損	△411	427	16
その他	△260	278	18
一般貸倒引当金繰入額	△1,054	605	1,659
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	△0	—	0
株式等関係損益	4,476	53,576	49,100
その他の経常損益	1,164	2,027	863
経常利益	28,070	37,532	9,462
特別損益	△528	△419	109
税金等調整前当期純利益	27,541	37,112	9,571
法人税、住民税及び事業税	△6,885	9,479	2,594
法人税等調整額	△121	1,989	1,868
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△74	42	116
親会社株主に帰属する当期純利益	20,608	25,601	4,993
連結実質業務純益（注2）	25,964	△12,958	△38,922
連結業務純益（注3）	27,019	△13,564	△40,583
連結コア業務純益（注4）	31,729	44,088	12,359
除く投資信託解約損益	31,729	41,414	9,685

(注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費（除く臨時処理分）

3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益（除く国債等債券関係損益） - 経費（除く臨時処理分）

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2025/3期	2026/3期	前年比
連結子会社数	6	6	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
国債等債券関係損益 ①	△5,765	△57,047	△51,282
売却益	0	1,070	1,070
償還益	72	24	△48
売却損	5,814	58,137	52,323
償還損	—	—	—
償却	23	4	△19
株式等関係損益 ②	4,443	53,548	49,105
売却益	4,740	53,567	48,827
売却損	266	17	△249
償却	29	1	△28
有価証券関係損益計 ①+②	△1,322	△3,499	△2,177

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3期	2026/3期	前年比
未残			
資金量	11,187,192	11,175,708	△11,484
貸出金	7,919,241	8,112,374	193,133
有価証券	2,599,227	2,545,854	△53,373
平残			
資金量	10,890,263	10,912,961	22,698
貸出金	7,659,189	8,202,825	543,636
有価証券	2,543,124	2,623,250	80,126

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3末	2026/3末	前年比
預り資産	306,157	394,940	88,783
公共債保護預り	153,214	198,122	44,908
投資信託	152,943	196,818	43,875

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
投資信託は時価による表示としています。

(5) 預金者別預金残高（含む譲渡性預金）

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3末	2026/3末	前年比
個人	7,004,767	7,043,475	38,708
法人	3,013,267	2,990,944	△22,323
公金	1,072,208	1,039,896	△32,312
金融	96,949	101,392	4,443
合計	11,187,192	11,175,708	△11,484

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	2025/3期	2026/3期	前年比	2025/3期	2026/3期	前年比
資金運用利回 ①	0.69	0.94	0.25	0.69	0.94	0.25
貸出金利回 ②	0.87	1.08	0.21	0.87	1.08	0.21
有価証券利回	0.59	0.76	0.17	0.58	0.74	0.16
資金調達原価 ③	0.58	0.73	0.15	0.56	0.72	0.16
預金等利回 ④	0.06	0.18	0.12	0.06	0.17	0.11
外部負債利回	0.02	0.11	0.09	0.02	0.11	0.09
預貸金レート差 ②-④	0.81	0.90	0.09	0.81	0.91	0.10
総資金利鞘 ①-③	0.11	0.21	0.10	0.13	0.22	0.09

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2025/3期	2026/3期	前年比
コアOHR	68.91	62.41	△6.50

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2025/3期	2026/3期	前年比
業務純益ベース	6.10	△4.53	△10.63
当期純利益ベース	5.04	6.78	1.74

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2025/3末	2026/3末	前年比
従業員数	2,377	2,391	14

拠点数

(単位：店、カ所)

	2025/3末	2026/3末	前年比
店舗数	171	172	1
他海外駐在員事務所	2	2	—

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率（国内基準）

○自己資本比率は、最終化されたバーゼルⅢを適用し、算出しております。

なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

2026/3末 の自己資本比率は速報値であります。

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3末	2026/3末	前年比
① 自己資本比率 ②/⑤	12.66%	12.80%	0.14%
② 自己資本の額 ③-④	349,460	362,867	13,407
③ コア資本に係る基礎項目の額	364,762	376,917	12,155
④ コア資本に係る調整項目の額	15,301	14,049	△1,252
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,759,525	2,833,259	73,734
⑥ 総所要自己資本額	110,381	113,330	2,949

【連結】

(単位：百万円)

	2025/3末	2026/3末	前年比
① 自己資本比率 ②/⑤	13.00%	13.18%	0.18%
② 自己資本の額 ③-④	364,775	379,475	14,700
③ コア資本に係る基礎項目の額	377,387	391,888	14,501
④ コア資本に係る調整項目の額	12,612	12,412	△200
⑤ リスク・アセット等の額の合計額	2,805,473	2,877,195	71,722
⑥ 総所要自己資本額	112,218	115,087	2,869

(11) 繰延税金資産<繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3末	2026/3末	前年比
繰延税金資産合計 ①	14,783	15,642	859
貸倒引当金	11,117	10,367	△750
その他有価証券評価差額金	4,837	7,550	2,713
有価証券評価損	4,141	3,423	△718
退職給付引当金	936	845	△91
税務上の繰越欠損	—	—	—
その他	3,402	3,528	126
評価性引当額	△9,651	△10,072	△421
繰延税金負債合計 ②	406	402	△4
その他有価証券評価差額金	—	—	—
その他	406	402	△4
繰延税金資産(△は負債)の純額 ①-②	14,376	15,240	864

(12) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3末			2026/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	△10,118	100,502	110,621	△18,446	△8,328	74,961	93,408
株式	95,159	95,190	31	73,206	△21,953	73,206	0
債券	△106,890	52	106,942	△91,054	15,836	9	91,063
その他	1,611	5,259	3,647	△598	△2,209	1,746	2,344

(注) 「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	2025/3末			2026/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	△5,212	105,458	110,670	△13,284	△8,072	80,166	93,450
株式	100,065	100,145	80	78,368	△21,697	78,411	42
債券	△106,890	52	106,942	△91,054	15,836	9	91,063
その他	1,611	5,259	3,647	△598	△2,209	1,746	2,344

(13) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3末	2026/3末	前年比
退職給付債務 ① (割引率)	18,961 (0.8%)	16,620 (2.2%)	△2,341 (1.4%)
年金資産 ② (うち退職給付信託の年金資産)	19,565 (3,414)	19,728 (3,278)	163 (△136)
会計基準変更時差異の未処理額 ③	—	—	—
未認識数理計算上の差異 ④	△84	△2,247	△2,163
未認識過去勤務債務 ⑤	—	—	—
前払年金費用 ⑥	1,557	1,966	409
退職給付引当金(末残) ①-②-③-④-⑤+⑥	1,037	1,105	68

	2025/3期	2026/3期	前年比
退職給付費用	958	1,262	304
勤務費用	909	869	△40
利息費用	158	151	△7
期待運用収益	△352	△370	△18
過去勤務債務の費用処理額	—	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△441	△84	357
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—	—
その他	684	696	12

(注) その他には確定拠出制度に係る退職給付費用が含まれています。

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025/3末	2026/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,186	31,855	△3,331
危険債権	45,333	49,067	3,734
要管理債権	10,637	11,580	943
三月以上延滞債権	342	1,230	888
貸出条件緩和債権	10,294	10,350	56
合計 (A)	91,157	92,503	1,346
部分直接償却後	72,074	76,252	4,178
正常債権	7,980,355	8,170,346	189,991
総与信額 (B)	8,071,513	8,262,849	191,336
部分直接償却後	8,052,430	8,246,599	194,169
開示債権比率	1.12	1.11	△0.01
部分直接償却後	0.89	0.92	0.03

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(2) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況 (2026/3末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,024	17,831	100.00	100.00
危険債権	31,627	12,197	69.93	89.31
要管理債権	3,876	1,577	20.47	47.09
合計	49,528	31,606	73.54	87.70

(参考) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025/3末	2026/3末	前年比
保全額	79,240	81,134	1,894
担保・保証等	48,531	49,528	997
貸倒引当金	30,708	31,606	898
開示債権 合計	91,157	92,503	1,346
保全率	86.92	87.70	0.78
引当率	72.04	73.54	1.50

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

(3) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3 期	2026/3 期	前年比
債権処理額	5,486	3,171	△2,315
直接償却額	3,896	903	△2,993
債権放棄額	—	—	—
債権売却額	1,590	2,268	678

(4) 開示債権の状況 (2026/3末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権額	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 25 [6]	20 [1]	4	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				
実質破綻先 293 [149]	226 [82]	67	—	—	318 [156]	140	178	100.00	100.00
破綻懸念先 490	86	107	296		危険債権 490	316	121	69.93	89.31
要 注 意 先	要管理先 214	24	190		要管理債権 115	38	15	20.47	47.09
	要管理先以外 4,311	1,339	2,972		合計 (A) 925 [762]	495	316	73.54	87.70
正常先 77,292	77,292				正常債権 81,703	※総与信に占める開示債権の比率			
合 計 82,628 [82,465]	78,990 [78,827]	3,341	296	—	総与信 (B) 82,628 [82,465]	開示債権比率(A/B)		1.11	
						部分直接償却後		0.92	

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として [] 内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(5) 貸倒引当金の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円)

	2025/3 末	2026/3 末	前年比	2025/3 末	2026/3 末	前年比
貸倒引当金	37,242	38,201	959	42,921	44,145	1,224
一般貸倒引当金	7,613	8,154	541	10,142	10,748	606
個別貸倒引当金	29,629	30,047	418	32,778	33,396	618

(6) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3末	2026/3末	前年比
個人向けローン残高	2,268,313	2,331,031	62,718
住宅ローン残高	2,151,419	2,208,881	57,462
その他ローン残高	116,893	122,150	5,257

(7) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2025/3末	2026/3末	前年比
中小企業等貸出金残高	4,360,090	4,612,621	252,531
貸出金に占める割合	55.05	56.85	1.80

(8) 業種別貸出金等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2025/3 末	2026/3 末	前年比
貸出金計	7,919,241	8,112,374	193,133
製造業	408,256	462,212	53,956
農業, 林業	30,602	35,465	4,863
漁業	1,518	1,455	△63
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,760	5,021	261
建設業	267,227	287,469	20,242
電気・ガス・熱供給・水道業	152,396	162,634	10,238
情報通信業	60,871	40,575	△20,296
運輸業, 郵便業	185,513	222,445	36,932
卸売業, 小売業	604,379	642,055	37,676
金融業, 保険業	451,017	756,186	305,169
不動産業, 物品賃貸業	788,588	890,662	102,074
各種サービス業	522,284	497,290	△24,994
地方公共団体等	2,204,744	1,801,280	△403,464
その他	2,237,081	2,307,618	70,537

(業種別 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位：百万円)

	2025/3末	2026/3末	前年比
与信額計	91,157	92,503	1,346
製造業	12,606	13,107	501
農業, 林業	3,599	4,970	1,371
漁業	8	—	△8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	141	151	10
建設業	6,738	7,834	1,096
電気・ガス・熱供給・水道業	125	170	45
情報通信業	693	625	△68
運輸業, 郵便業	2,091	2,411	320
卸売業, 小売業	18,775	15,054	△3,721
金融業, 保険業	144	115	△29
不動産業, 物品賃貸業	5,303	6,310	1,007
各種サービス業	29,965	29,622	△343
地方公共団体等	—	—	—
その他	10,964	12,127	1,163